

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 名

上場会社名 美濃窯業株式会社
 コード番号 5356 URL <http://www.mino-ceramic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門担当
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 太田 滋俊
 (氏名) 中尾 晴一郎
 配当支払開始予定日

TEL 052-551-9221
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,431	8.0	260	97.8	322	29.5	153	39.7
25年3月期	8,730	△6.2	131	△70.4	249	△47.5	109	△43.6

(注) 包括利益 26年3月期 255百万円 (2.9%) 25年3月期 248百万円 (5.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	14.65	—	2.4	2.7	2.8
25年3月期	10.67	—	1.8	2.2	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,793	7,008	49.9	608.67
25年3月期	11,261	6,794	55.1	594.03

(参考) 自己資本 26年3月期 6,378百万円 25年3月期 6,206百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	160	△1,567	960	1,875
25年3月期	1,061	△471	86	2,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	64	46.8	0.8
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	59	34.1	0.8
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,650	8.1	230	57.4	240	49.9	120	20.3	11.45
通期	10,000	6.0	500	92.2	520	61.2	270	76.4	25.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	12,909,828 株	25年3月期	12,909,828 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,430,593 株	25年3月期	2,460,808 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	10,450,176 株	25年3月期	10,266,204 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,982	8.7	146	194.4	206	31.1	117	26.0
25年3月期	6,424	△9.0	49	△85.1	157	△56.2	93	△46.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	9.12		—	
25年3月期	7.23		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	10,943		5,377		49.1		417.37	
25年3月期	9,198		5,270		57.3		408.99	

(参考) 自己資本 26年3月期 5,377百万円 25年3月期 5,270百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 会計方針の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(開示の省略)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、安倍内閣による各種経済政策（アベノミクス）の効果から、円安、株高の流れが進み、雇用・所得環境の改善により個人消費は増加傾向が続きまし。公共投資も復興需要や緊急経済対策により大幅に増加し、また年度末にかけては消費税率アップに対する駆け込み需要から、個人消費に加えて住宅投資も堅調に推移するなど、景気は概ね緩やかに持ち直す状況のなか推移しました。

こうした環境のなか、当社グループにおいては、「耐火物事業」の主要な得意先であるセメント業界では、高水準の公共投資や住宅投資を背景に、年間を通して生産高、国内販売高とも対前年比増加が続き需要増となったものの顕著な影響は及びませんでした。一方、他用途向けは比較的好調であったことで収益は事業全体では回復基調となりましたが、原燃料価格のアップが響き利益水準は低調なものにとどまりました。「プラント事業」は製造業の海外シフトの継続、および国内での将来の生産活動の採算性を見極めようとする企業の動きなどを背景に設備投資環境は上向かず、依然厳しい状況が続きまし。また、「建材及び舗装用材事業」においては、継続する復興需要やその他公共投資の増加などから業況が好転し、受注高、売上高とも前期から大幅に回復しました。

このような情勢のもと、当社グループは、「セラミックス・耐火物事業」へのモデルチェンジを推し進め、営業・開発・生産・管理部門が一体となって企業体質の改革と収益回復に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,431百万円（前連結会計年度比8.0%増）、営業利益は260百万円（前連結会計年度比97.8%増）、経常利益は322百万円（前連結会計年度比29.5%増）、当期純利益は153百万円（前連結会計年度比39.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（耐火物事業）

主要顧客であるセメント業界の国内販売量は、東北の復興需要及び現政権下での経済政策により、15ヶ月連続の増加となりましたが、耐火物においては、円安に伴う原燃料価格の上昇による生産コスト増加がマイナス要因として浮上しました。

このような状況下、徹底したコストダウンや、在庫の適正化に努めた結果、売上高は3,598百万円（前連結会計年度比13.7%増）、セグメント利益は77百万円（前期は44百万円のセグメント損失）となりました。

（プラント事業）

海外経済は景気回復の傾向がみられ、国内の設備投資も持ち直しの傾向が続いておりますが、顧客企業の設備投資には慎重な姿勢がみられ依然厳しい状況が続きまし。このような状況下、新規開拓を含め、きめ細かな提案型の営業活動を積極的に展開してまいりましたが、売上高は3,253百万円（前連結会計年度比0.2%減）、セグメント利益は179百万円（前連結会計年度比15.5%減）となりました。

（建材及び舗装用材事業）

公共投資を取り巻く環境に関しましては、復興需要の継続、緊急経済対策等により回復基調で推移しました。このような状況下、より積極的かつ広範囲な営業活動を展開することに努めた結果、売上高は2,484百万円（前連結会計年度比10.8%増）、セグメント利益は97百万円（前連結会計年度比84.3%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

本社ビルの一部をはじめとする社有不動産の賃貸が主なものであり、さらに収益性安定の確保のため新規に賃貸不動産を取得したことにより、売上高は70百万円（前連結会計年度比61.9%増）、セグメント損失は19百万円（前期は30百万円のセグメント利益）となりました。

(その他)

主に外注品等を販売する事業であり、売上高は25百万円（前連結会計年度比22.8%増）、セグメント利益は3百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

②次期の見通し

今後の経営環境につきましては、国内では4月の消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減と物価上昇に伴う実質可処分所得低下の影響から、年度上期においては個人消費や住宅投資が低調となり、一時的な減速が避けられないものと予測されます。しかし、夏以降は反動減の影響が次第に弱まり、個人消費は増加に転じることが想定され、景気は徐々に回復基調に戻ることを期待されています。一方、国外に目を向けるとウクライナ問題や東アジアの政治的緊張、中国経済の先行き懸念など、世界経済にとっての危険因子も抱えており、不透明な環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社といたしましては、これら内外の環境変化から受ける影響を極力低減させ、経営の安定化を図るため、重点方針としている「セラミックス・耐火物事業」への転換をより一層加速させること、さらには経営全般に渡る改革を確実に前進させ、企業体質の強化と継続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。次期においては、「耐火物事業」は顧客ニーズの分析を深め、ニーズに応えられる独自の品質を有する製品とサービスを提供することによりシェア拡大に努めるとともに、新たな顧客層の開拓へ向けて営業活動を強化してまいります。「プラント事業」においても、顧客の各種ニーズに対応すべく、製品構成の幅を広げるための開発を強化し、新たな市場の創造へ向けて努力するとともに、ユーザーの海外進出増加を見据え、海外販売にもより一層強力に取り組んでまいります。「建材及び舗装用材事業」においては、公共事業の増加によるビジネスチャンス、特に今後具体化する東京オリンピック関連の需要などを確実に受注増につなげるとともに、高機能の製品開発、新工法の開発に注力し顧客層の拡大と付加価値の向上に努めてまいります。

各事業においてこれら戦略の確実な実現に努め、従来の事業基盤を守りつつ、新たな収益基盤の構築を図るべく、グループ会社の総合力を結集して取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高10,000百万円、営業利益500百万円、経常利益520百万円、当期純利益270百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産の状況〕

流動資産は、現金及び預金、有価証券が減少し、受取手形及び売掛金が増加したものの、全体としては7,904百万円（前期末比44百万円減）となりました。固定資産は、土地の増加などにより、全体としては4,888百万円（前期末比1,576百万円増）となりました。その結果、資産合計では12,793百万円（前期末比1,531百万円増）となりました。

〔負債の状況〕

流動負債は、短期借入金、1年内償還予定の社債の増加などにより、全体としては4,121百万円（前期末比983百万円増）となりました。固定負債は、社債の増加などにより、全体としては1,663百万円（前期末比334百万円増）となりました。その結果、負債合計では、5,784百万円（前期末比1,318百万円増）となりました。

〔純資産の状況〕

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加などにより7,008百万円（前期末比213百万円増）となり、自己資本比率は49.9%（前期末比5.3ポイント減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は446百万円（前連結会計年度比19.2%）減少し、当連結会計年度には1,875百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は160百万円（前連結会計年度比84.9%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益353百万円、減価償却費206百万円及び長期預り金の増加額118百万円あり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額604百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,567百万円（前連結会計年度比232.7%増）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入374百万円及び有価証券の売却による収入339百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,106百万円及び貸付による支出119百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は960百万円（前連結会計年度比873百万円の増加）、となりました。

収入の主な内訳は、社債の発行による収入700百万円及び短期借入金の純増加額300百万円によるものであり、支出の主な内訳は、配当金の支払額48百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	54.0	51.7	54.1	55.1	49.9
時価ベースの自己資本比率(%)	17.0	14.7	19.8	17.9	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.5	0.7	—	1.2	13.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.4	92.0	—	58.4	10.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つと位置付けております。当社の配当については、長期にわたり安定した経営基盤を構築することを目的に、業績の推移及び将来のための内部留保を勘案しつつ、安定的に配当することを基本方針としております。

上記の方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株当たり2.5円とさせていただき予定です。次期の年間配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、耐火物の製造を創業の基礎とし、「最高の品質こそ最大のサービス」を企業ポリシーとしてセメント、鉄鋼をはじめとする高温高熱を必要とする基幹産業へ、そのニーズに応じた耐火物および関連サービスを供給することを社会的使命と認識し、事業展開をしてまいりました。さらに、耐火物製造技術から派生、発展させたファーンレスエンジニアリングを中核としたプラント事業を拡大するとともに、セラミックス系景観材料・ニューセラミックス事業の育成強化ならびに原料の調達・加工販売など、セラミックス・耐火物に関する技術とノウハウをコアとし、周辺産業分野をカバーした独自の企業集団を形成することで、経営基盤の安定化を目指しております。環境問題にも積極的に取り組み、地球温暖化防止に役立つ製品や有害物質軽減に資する製品の開発などを進めております。私たちは、企業集団全体として社会に貢献し、株主、ユーザー、従業員とともに発展していくことを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ安定的な利益を確保するとともに、将来へ向けての成長発展を期するため、収益性の向上および財務基盤の一層の強化による安全性の向上をめざすことを経営目標の基本としております。この実現のため、収益性の指標としては、売上総利益率、営業利益率、ROE、安全性の指標としては、自己資本比率およびキャッシュフロー残高の向上を特に重視して経営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来から注力してまいりましたセメント用耐火物ならびに関連するソフト、エンジニアリングを中心とする耐火物分野での基盤確立に加え、特にプラント事業の拡大、安定収益化ならびにセラミックス系景観材料・ニューセラミックス等の非耐火物分野の育成強化に重点を置いた経営を進めてまいります。これによりグループ全体の経営基盤を安定的かつ強固なものとするとともに、「セラミックス・耐火物事業」へのモデルチェンジを達成することにより、世界市場で通用する強力な特徴、品質、個性、サービスを備えたセラミックス企業集団を目指し、株主利益の確保拡大に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、既存市場では長期的な需要減や競争環境の激化にともない、今後とも厳しい経営環境が続くことが予想されます。こうした状況に対処すべく当社グループは、日々変化する市場ニーズの的確な把握・分析により、これに対応した新製品・新技術開発を推進し、製品分野の幅を広げるとともに、新規市場・新規顧客の開拓に努めること、および既存顧客への綿密なフォローにより信頼性を確保し、事業基盤をより一層強固にすることが課題であります。また、社内業務全般の継続的改善により生産性の向上を図り、環境変化に対して強い耐性を発揮できる企業とすることが課題であります。

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445,987	1,969,287
受取手形及び売掛金	3,006,423	3,610,991
有価証券	348,952	201,810
たな卸資産	1,746,314	1,826,622
繰延税金資産	186,933	161,891
未収消費税等	—	10,412
その他	218,870	125,497
貸倒引当金	△4,407	△2,310
流動資産合計	7,949,074	7,904,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	357,015	999,698
機械装置及び運搬具（純額）	313,755	290,852
土地	694,951	2,034,293
建設仮勘定	2,709	1,168
その他（純額）	60,725	44,456
有形固定資産合計	1,429,157	3,370,468
無形固定資産	71,682	47,648
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164,014	1,146,833
繰延税金資産	216,333	126,700
その他	449,538	215,237
貸倒引当金	△18,593	△18,068
投資その他の資産合計	1,811,292	1,470,703
固定資産合計	3,312,132	4,888,820
資産合計	11,261,207	12,793,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,655,323	1,762,261
短期借入金	830,000	1,130,000
1年内償還予定の社債	—	470,000
未払法人税等	47,300	48,390
未払消費税等	27,038	—
賞与引当金	203,680	218,900
役員賞与引当金	3,500	4,000
製品保証引当金	23,346	22,605
工事損失引当金	8,028	2,855
その他	339,387	462,463
流動負債合計	3,137,603	4,121,474
固定負債		
社債	400,000	630,000
繰延税金負債	835	1,125
退職給付引当金	589,640	—
役員退職慰労引当金	233,942	189,806
退職給付に係る負債	—	590,896
資産除去債務	44,474	51,320
その他	59,731	200,084
固定負債合計	1,328,623	1,663,232
負債合計	4,466,226	5,784,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	440,309	443,092
利益剰余金	5,294,561	5,398,518
自己株式	△590,691	△580,993
株主資本合計	6,021,179	6,137,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,800	245,239
退職給付に係る調整累計額	—	△4,498
その他の包括利益累計額合計	185,800	240,740
少数株主持分	588,000	629,956
純資産合計	6,794,980	7,008,314
負債純資産合計	11,261,207	12,793,022

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,013,385	4,793,518
完成工事高	4,674,122	4,567,931
不動産賃貸収入	43,376	70,197
売上高合計	8,730,883	9,431,647
売上原価		
製品売上原価	3,357,096	3,785,019
完成工事原価	3,738,052	3,706,674
不動産賃貸原価	13,981	90,787
売上原価合計	7,109,130	7,582,481
売上総利益	1,621,752	1,849,165
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	297,682	356,239
販売手数料	9,676	7,421
貸倒引当金繰入額	—	△1,796
製品保証引当金繰入額	5,108	4,317
人件費	591,821	586,316
賞与引当金繰入額	71,995	80,774
役員賞与引当金繰入額	3,500	4,000
退職給付費用	15,112	33,483
役員退職慰労引当金繰入額	16,844	12,709
旅費及び交通費	58,616	64,947
減価償却費	24,502	24,697
研究開発費	206,376	222,192
その他	188,977	193,730
販売費及び一般管理費合計	1,490,213	1,589,032
営業利益	131,539	260,133
営業外収益		
受取利息	6,074	5,499
受取配当金	18,066	22,946
受取賃貸料	6,086	6,480
補助金収入	92,259	49,187
その他	12,488	8,608
営業外収益合計	134,975	92,722
営業外費用		
支払利息	14,928	16,575
社債発行費	—	6,171
固定資産除却損	1,263	6,380
その他	1,083	1,064
営業外費用合計	17,275	30,191
経常利益	249,239	322,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	360	22,777
投資有価証券売却益	24,750	20,543
受取保険金	2,245	4,378
その他	—	2,277
特別利益合計	27,355	49,978
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,848
減損損失	—	12,390
災害による損失	—	4,370
その他	—	196
特別損失合計	—	18,805
税金等調整前当期純利益	276,595	353,836
法人税、住民税及び事業税	63,785	73,543
法人税等調整額	61,918	86,455
法人税等合計	125,703	159,999
少数株主損益調整前当期純利益	150,891	193,836
少数株主利益	41,312	40,732
当期純利益	109,579	153,104

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	150,891	193,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,717	61,997
その他の包括利益合計	97,717	61,997
包括利益	248,609	255,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	206,324	212,542
少数株主に係る包括利益	42,284	43,292

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	877,000	419,519	5,232,330	△597,332	5,931,517
剰余金の配当			△47,348		△47,348
当期純利益			109,579		109,579
自己株式の取得				△130	△130
自己株式の処分		20,790		6,770	27,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20,790	62,231	6,640	89,661
当期末残高	877,000	440,309	5,294,561	△590,691	6,021,179

	その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	89,055	—	89,055	540,574	6,561,147
剰余金の配当					△47,348
当期純利益					109,579
自己株式の取得					△130
自己株式の処分					27,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,745	—	96,745	47,426	144,171
当期変動額合計	96,745	—	96,745	47,426	233,833
当期末残高	185,800	—	185,800	588,000	6,794,980

連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	877,000	440,309	5,294,561	△590,691	6,021,179
剰余金の配当			△49,146		△49,146
当期純利益			153,104		153,104
自己株式の取得				△220	△220
自己株式の処分		2,782		9,918	12,701
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2,782	103,957	9,698	116,438
当期末残高	877,000	443,092	5,398,518	△580,993	6,137,617

	その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	185,800	—	185,800	588,000	6,794,980
剰余金の配当					△49,146
当期純利益					153,104
自己株式の取得					△220
自己株式の処分					12,701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,438	△4,498	54,939	41,956	96,896
当期変動額合計	59,438	△4,498	54,939	41,956	213,334
当期末残高	245,239	△4,498	240,740	629,956	7,008,314

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	276,595	353,836
減価償却費	205,310	206,128
減損損失	-	12,390
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,040	△3,242
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,844	△44,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,995	△2,621
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,430	15,220
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	500
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,151	△741
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△21,409	△5,173
受取利息及び受取配当金	△24,141	△28,445
支払利息	14,928	16,575
固定資産売却損益 (△は益)	△360	△22,767
固定資産除却損	1,263	6,380
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,750	△20,357
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,848
売上債権の増減額 (△は増加)	646,944	△604,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	269,289	△80,307
未収入金の増減額 (△は増加)	△52,019	60,874
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110,466	104,288
未払金の増減額 (△は減少)	△2,743	△4,526
未払費用の増減額 (△は減少)	30,069	13,581
前受金の増減額 (△は減少)	1,460	85,669
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,177	△27,038
長期預り金の増減額 (△は減少)	-	118,427
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	-	25,704
その他	△23,488	△14,685
小計	1,151,836	162,814
利息及び配当金の受取額	26,162	29,957
利息の支払額	△17,065	△14,773
保険金の受取額	17,916	4,378
災害損失の支払額	△4,508	△1,720
法人税等の支払額	△127,577	△67,992
法人税等の還付額	5,356	47,956
その他	8,921	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,061,042	160,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△104,004	△114,056
定期預金の払戻による収入	18,993	374,384
有価証券の売却による収入	34,000	339,806
有形固定資産の取得による支出	△192,589	△2,106,182
有形固定資産の売却による収入	1,406	19,308
無形固定資産の取得による支出	△10,895	—
投資有価証券の取得による支出	△273,064	△90,789
投資有価証券の売却による収入	33,666	26,466
貸付けによる支出	△33,400	△119,000
貸付金の回収による収入	54,940	102,160
その他	△181	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471,128	△1,567,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	300,000
社債の発行による収入	—	700,000
自己株式の取得による支出	△130	△220
自己株式の売却による収入	39,332	14,317
配当金の支払額	△47,698	△48,938
少数株主への配当金の支払額	△1,335	△1,335
その他	△3,552	△3,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,615	960,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	512	193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	677,042	△446,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,645,372	2,322,415
現金及び現金同等物の期末残高	2,322,415	1,875,690

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。))を、当連結会計年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が590,896千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が4,498千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社の各工場及び連結子会社を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「耐火物事業」、「プラント事業」、「建材及び舗装用材事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「耐火物事業」は耐火煉瓦を中心とした耐火物及びセラミックス製品の製造販売をしております。「プラント事業」は工業窯炉及び自動化設備システムの設計・施工を行っております。「建材及び舗装用材事業」は建築材料及び道路用舗装材の販売・施工を行っております。「不動産賃貸事業」は当社事務所の一部及びオフィスビル等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	耐火物 事業	プラント 事業	建材及び 舗装用材 事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,164,186	3,261,341	2,241,446	43,322	8,710,297	20,586	8,730,883	—	8,730,883
セグメント間の 内部 売上高又は振 替高	1,024,429	—	11,250	9,405	1,045,085	32,750	1,077,835	△1,077,835	—
計	4,188,616	3,261,341	2,252,697	52,727	9,755,382	53,336	9,808,718	△1,077,835	8,730,883
セグメント利益 又は損失(△)	△44,381	212,954	53,139	30,755	252,468	4,030	256,498	20,096	276,595
セグメント資産	4,004,989	473,938	1,246,574	109,259	5,834,761	—	5,834,761	5,426,445	11,261,207
その他の項目									
減価償却費	152,580	22,746	27,288	2,694	205,310	—	205,310	—	205,310
受取利息	1,503	554	3,997	19	6,074	—	6,074	—	6,074
支払利息	8,948	5,446	344	187	14,928	—	14,928	—	14,928
特別利益	2,345	29	230	1	2,605	—	2,605	24,750	27,355
(固定資産 売却益)	(99)	(29)	(230)	(1)	(360)	(—)	(360)	(—)	(360)
(投資有価証 券売却益)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(24,750)	(24,750)
(受取保険金)	(2,245)	(—)	(—)	(—)	(2,245)	(—)	(2,245)	(—)	(2,245)
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	121,438	2,154	8,570	1,528	133,691	—	133,691	15,063	148,755

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額20,096千円には、セグメント間取引消去△20,249千円、各報告セグメントに配分していない全社費用25,360千円、たな卸資産の調整額14,985千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券売却益等であります。

(2) セグメント資産の調整額5,426,445千円には、セグメント間取引消去△1,632,932千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,059,377千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,063千円は、美濃窯業(株)本社部門のソフトウェア等の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	耐火物 事業	プラント 事業	建材及び舗装 用材事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,598,486	3,253,237	2,484,490	70,144	9,406,358	25,289	9,431,647	—	9,431,647
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高	1,540,788	—	10,891	9,405	1,561,085	30,548	1,591,633	△1,591,633	—
計	5,139,275	3,253,237	2,495,381	79,549	10,967,443	55,837	11,023,281	△1,591,633	9,431,647
セグメント利益 又は損失 (△)	77,042	179,931	97,927	△19,705	335,195	3,863	339,058	14,777	353,836
セグメント資産	4,770,120	393,422	1,234,011	2,049,946	8,447,499	—	8,447,499	4,345,523	12,793,022
その他の項目									
減価償却費	145,327	27,681	24,068	9,050	206,128	—	206,128	—	206,128
受取利息	1,266	462	5,409	15	7,154	—	7,154	△1,655	5,499
支払利息	10,132	5,945	292	205	16,575	—	16,575	—	16,575
特別利益	4,497	49	—	1	4,548	—	4,548	45,429	49,978
(固定資産 売却益)	(118)	(49)	(—)	(1)	(169)	(—)	(169)	(22,608)	(22,777)
(投資有価証 券売却益)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(20,543)	(20,543)
(受取保険金)	(4,378)	(—)	(—)	(—)	(4,378)	(—)	(4,378)	(—)	(4,378)
特別損失	4,094	—	287	—	4,381	—	4,381	14,424	18,805
(投資有価証 券評価損)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(1,848)	(1,848)
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(12,390)	(12,390)
(災害による 損失)	(4,094)	(—)	(276)	(—)	(4,370)	(—)	(4,370)	(—)	(4,370)
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	165,223	5,916	1,925	1,948,253	2,121,318	—	2,121,318	22,885	2,144,204

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額14,777千円には、セグメント間取引消去△18,447千円、各報告セグメントに配分していない全社費用30,942千円、たな卸資産の調整額2,282千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない固定資産売却益等であります。

(2) セグメント資産の調整額4,345,523千円には、セグメント間取引消去△1,910,347千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,255,870千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,885千円は、美濃窯業(株)東京支社のセラミックビルの補強工事等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	594円03銭	608円67銭
1株当たり当期純利益金額	10円67銭	14円65銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、43銭減少しております。
 3 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	109,579	153,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,579	153,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,266	10,450

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,794,980	7,008,314
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	588,000	629,956
(うち少数株主持分)(千円)	(588,000)	(629,956)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,206,980	6,378,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,449	10,479

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成25年12月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である美濃窯業製陶株式会社及びモノリス株式会社を吸収合併することを決議し、平成26年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、企業結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業

美濃窯業製陶株式会社
モノリス株式会社

②事業内容

美濃窯業製陶株式会社・・・陶磁器及び原料の販売
ニューセラミックス及び原料の製造販売
モノリス株式会社・・・・・・各種不定形耐火物の製造販売
各種工業窯炉の設計施工
各種建設用材料の製造販売

③企業結合日

平成26年4月1日

④企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、美濃窯業製陶株式会社及びモノリス株式会社は解散いたしました。

⑤結合後企業の名称

美濃窯業株式会社

⑥取引の目的を含む取引の概要

美濃窯業製陶株式会社及びモノリス株式会社は、当社の完全子会社であり、美濃窯業製陶株式会社は主に陶磁器の製造販売を行っていましたが、現在は当社の耐火物製造の請負を行っております。モノリス株式会社は主に耐火物の製造販売を行っていましたが、平成20年3月31日に全ての事業を休止し、当社が全ての業務を引継いでおり、現在は休眠状態となっております。

このたび、当社グループの一層の競争力強化と経営の効率化を図るため、両社を整理・統合し、吸収合併することといたしました。

結合当事企業の規模は以下のとおりです。

	美濃窯業製陶株式会社	モノリス株式会社
売上高	6,039千円	-千円
当期純利益	3,107千円	6,366千円
資本金	20,000千円	10,000千円
純資産の額	208,055千円	549,967千円
総資産の額	295,079千円	573,776千円

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたします。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

4. その他

役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

(新 任)

常勤監査役

小塚 永生

社外監査役

春日井 孝

(重 任)

社外監査役

高野 正和

(退 任)

常勤監査役

佐藤 哲 (顧問に就任予定)

社外監査役

川村 喜明 (補欠監査役に就任予定)

以 上